

財産の状況 112

- ・貸借対照表 112
- ・損益計算書 114
- ・剰余金処分に関する書面 115
- ・基金等変動計算書 116
- ・重要な会計方針 118
- ・注記事項 122
- ・保険業法に基づく会計監査人の監査報告 126
- ・債務者区分による債権の状況 127
- ・リスク管理債権の状況 127
- ・貸付金等の自己査定状況 127
- ・元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況 127
- ・保険金等の支払能力の充実状況（ソルベンシー・マージン比率） 128
- ・実質純資産額 128
- ・売買目的有価証券の評価損益（会社計） 129
- ・有価証券の時価情報（会社計） 129
- ・金銭の信託の時価情報（会社計） 130
- ・デリバティブ取引の時価情報（会社計） 131
- ・経常利益等の明細（基礎利益） 134
- ・基礎利益の内訳（三利源） 135

業務の状況を示す指標等 136

主要な業務の状況を示す指標等 136

- ・年換算保険料
- ・保有契約高および新契約高
- ・商品別保有契約高および新契約高
- ・保障機能別保有契約高
- ・個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高
- ・異動状況の推移
- ・社員（ご契約者）配当の状況

保険契約に関する指標等 147

- ・保有契約増加率
- ・新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）
- ・新契約率（対年度始）
- ・解約・失効率（対年度始）
- ・個人保険新契約平均保険料（月払契約）
- ・死亡率（個人保険）
- ・特約発生率（個人保険）
- ・事業費率（対収入保険料）
- ・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数
- ・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
- ・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
- ・未だ収受していない再保険金の額
- ・第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

経理に関する指標等 149

- ・支払備金明細表
- ・責任準備金明細表
- ・責任準備金残高の内訳
- ・個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）
- ・特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数
- ・保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性および妥当性
- ・社員配当準備金明細表
- ・引当金明細表
- ・特定海外債権引当勘定の状況
- ・保険料明細表
- ・収入年度別保険料明細表
- ・保険金明細表
- ・年金明細表
- ・給付金明細表
- ・解約返戻金明細表
- ・減価償却費明細表
- ・事業費明細表
- ・税金明細表
- ・リース取引

資産運用に関する指標等 156

- ・資産の構成（一般勘定）
- ・資産の増減（一般勘定）
- ・運用利回り（一般勘定）
- ・主要資産の平均残高（一般勘定）

- ・資産運用収益明細表（一般勘定）
- ・資産運用費用明細表（一般勘定）
- ・利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）
- ・利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）
- ・有価証券売却益明細表（一般勘定）
- ・有価証券売却損明細表（一般勘定）
- ・有価証券評価損明細表（一般勘定）
- ・有価証券明細表（一般勘定）
- ・有価証券残存期間別残高（一般勘定）
- ・保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）
- ・業種別株式保有明細表（一般勘定）
- ・貸付金明細表（一般勘定）
- ・貸付金残存期間別残高（一般勘定）
- ・国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）
- ・貸付金業種別内訳（一般勘定）
- ・貸付金使途別内訳（一般勘定）
- ・貸付金地域別内訳（一般勘定）
- ・貸付金担保別内訳（一般勘定）
- ・有形固定資産明細表（一般勘定）
- ・固定資産等処分益明細表（一般勘定）
- ・固定資産等処分損明細表（一般勘定）
- ・賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）
- ・海外投融資の状況（一般勘定）
- ・公共関係投融資の概況（一般勘定）
- ・各種ローン金利
- ・その他の資産明細表（一般勘定）

有価証券等の時価情報（一般勘定） 168

- ・売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）
- ・有価証券の時価情報（一般勘定）
- ・金銭の信託の時価情報（一般勘定）
- ・デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）
- ・土地の時価情報（一般勘定）
- ・資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

特別勘定に関する指標等 173

特別勘定資産残高の状況 173

- ・個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

個人変額保険（特別勘定）の状況 173

- ・保有契約高
- ・個人変額保険特別勘定資産の内訳
- ・個人変額保険特別勘定の運用収支状況
- ・有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）
- ・金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）
- ・デリバティブ取引の時価情報（個人変額保険特別勘定）

変額個人年金保険（特別勘定）の状況 176

- ・保有契約高
- ・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳
- ・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況
- ・有価証券の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）
- ・金銭の信託の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）
- ・デリバティブ取引の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

団体年金保険（特別勘定）の状況 177

- ・団体年金保険特別勘定特約の受託状況
- ・特別勘定第1特約（総合口）の状況
- ・特別勘定第1特約（投資対象別各口）の状況

保険会社およびその子会社等の状況 179

保険会社およびその子会社等の主要な業務 179

- ・平成20年度の事業の概況
- ・主要な業務の状況を示す指標

保険会社およびその子会社等の財産の状況 180

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結基金等変動計算書
- ・連結財務諸表の作成方針
- ・注記事項
- ・内部統制報告書
- ・連結財務諸表についての会計監査人の監査報告
- ・財務諸表の適正性に関する確認書
- ・リスク管理債権の状況
- ・子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実状況（ソルベンシー・マージン比率）
- ・セグメント情報

財産の状況

財産の状況

■ 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
現 金 及 び 預 貯 金	262,901	1.0	296,904	1.2	334,289	1.4
現 預 金	907		766		655	
預 貯 金	261,994		296,137		333,633	
コ ー ル 口 ー ン	550,000	2.1	250,000	1.0	345,000	1.4
買 入 金 銭 債 権	248,985	0.9	445,898	1.8	263,374	1.1
金 銭 の 信 託	9,875	0.0	-	-	-	-
有 価 証 券	17,880,232	66.7	16,539,722	65.5	15,049,440	63.0
国 債	7,266,501		7,309,657		7,011,243	
地 方 債	374,383		684,869		937,615	
社 債	1,652,935		1,624,875		1,495,145	
株 式	5,608,122		4,193,532		2,775,223	
外 国 証 券	2,884,435		2,647,799		2,741,898	
そ の 他 の 証 券	93,854		78,988		88,313	
貸 付 金	6,444,126	24.0	6,251,388	24.8	5,996,704	25.1
保 険 約 款 貸 付	398,197		384,226		375,508	
一 般 貸 付	6,045,928		5,867,161		5,621,195	
有 形 固 定 資 産	1,099,367	4.1	1,068,022	4.2	1,053,306	4.4
土 地	689,638		674,572		670,540	
建 物	401,476		384,755		373,888	
建 設 仮 勘 定	2,610		2,160		2,780	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,642		6,533		6,096	
無 形 固 定 資 産	59,604	0.2	65,457	0.3	68,279	0.3
ソ フ ト ウ ェ ア	31,775		26,208		38,777	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	27,828		39,248		29,501	
代 理 店 貸	299	0.0	29	0.0	81	0.0
再 保 険 貸	3,428	0.0	2,656	0.0	2,983	0.0
そ の 他 資 産	239,895	0.9	299,387	1.2	294,328	1.2
未 収 金	95,300		133,870		134,826	
前 払 費 用	4,182		3,570		3,876	
未 収 収 益	74,947		74,065		71,441	
預 託 金	5,958		5,906		5,436	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	262		213		284	
先 物 取 引 差 金 勘 定	3		12		20	
金 融 派 生 商 品	70		5,989		2,395	
仮 払 金	4,109		5,952		5,167	
そ の 他 の 資 産	55,060		69,807		70,879	
繰 延 税 金 資 産	-	-	12,953	0.1	494,332	2.1
支 払 承 諾 見 返	9,512	0.0	11,616	0.0	15,222	0.1
貸 倒 引 当 金	△11,018	△0.0	△10,603	△0.0	△13,874	△0.1
資 産 の 部 合 計	26,797,211	100.0	25,233,431	100.0	23,903,468	100.0

業績に関する諸資料

(単位:百万円、%)

財産の状況

科 目	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	22,297,581	83.2	22,187,236	87.9	21,804,765	91.2
支払準備金	155,114		143,281		138,920	
責任準備金	21,752,931		21,670,167		21,313,343	
社員配当準備金	389,535		373,787		352,502	
代理店借	0	0.0	0	0.0	0	0.0
再保険借	3,216	0.0	2,515	0.0	2,531	0.0
その他負債	618,555	2.3	834,791	3.3	820,410	3.4
債券貸借取引受入担保金	254,551		500,612		490,989	
借入金	100,000		100,000		100,000	
未払法人税等	50,498		53,278		-	
未払金	111,587		78,568		63,455	
未払費用	25,071		24,138		25,088	
前受収益	10,824		9,452		8,571	
預り金	18,424		19,612		20,800	
預り保証金	40,273		40,344		39,795	
先物取引差金勘定	4		6		715	
金融派生商品	15		39		61,322	
仮受金	7,305		8,737		9,670	
役員退職慰労引当金	-	-	777	0.0	2,036	0.0
偶発損失引当金	5,133	0.0	4,353	0.0	4,202	0.0
価格変動準備金	202,300	0.8	212,310	0.8	177,522	0.7
繰延税金負債	617,559	2.3	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	126,569	0.5	122,634	0.5	120,972	0.5
支払承諾	9,512	0.0	11,616	0.0	15,222	0.1
負債の部合計	23,880,431	89.1	23,376,235	92.6	22,947,664	96.0
(純資産の部)						
基金	120,000	0.4	60,000	0.2	60,000	0.3
基金償却積立金	290,000	1.1	350,000	1.4	350,000	1.5
再評価積立金	452	0.0	452	0.0	452	0.0
剰余金	300,322	1.1	231,648	0.9	216,679	0.9
損失てん補準備金	5,959		6,497		6,918	
その他剰余金	294,363		225,151		209,761	
基金償却準備金	40,000		15,000		30,000	
価格変動積立金	15,264		15,264		29,764	
退職給与積立金	1,944		2,113		1,629	
社会厚生事業増進積立金	477		497		528	
不動産圧縮積立金	19,950		19,138		19,997	
特別準備金	2,000		2,000		2,000	
別途積立金	85		85		85	
当期末処分剰余金	214,642		171,051		125,755	
基金等合計	710,775	2.7	642,101	2.5	627,132	2.6
その他有価証券評価差額金	2,115,313	7.9	1,131,732	4.5	255,397	1.1
繰延ヘッジ損益	1	0.0	11	0.0	△7,158	△0.0
土地再評価差額金	90,691	0.3	83,350	0.3	80,432	0.3
評価・換算差額等合計	2,206,005	8.2	1,215,094	4.8	328,671	1.4
純資産の部合計	2,916,780	10.9	1,857,195	7.4	955,803	4.0
負債及び純資産の部合計	26,797,211	100.0	25,233,431	100.0	23,903,468	100.0

業績に関する諸資料

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	3,458,848	100.0	3,551,816	100.0	3,784,791	100.0
保険料等収入	2,570,276		2,653,701		2,686,547	
保険料	2,568,551		2,652,351		2,684,824	
再保険収入	1,724		1,349		1,723	
資産運用収益	632,737		575,217		546,679	
利息及び配当金等収入	506,283		513,142		487,991	
預貯金利息	166		1,080		873	
有価証券利息・配当金	323,404		333,548		314,279	
貸付金利息	133,478		127,008		122,925	
不動産賃貸料	42,393		40,377		40,786	
その他利息配当金	6,840		11,127		9,126	
金銭の信託運用益	24		270		6	
売買目的有価証券運用益	1,637		0		-	
有価証券売却益	61,091		35,553		57,383	
有価証券償還益	16,690		21,183		933	
金融派生商品収益	376		3,908		-	
為替差	421		-		-	
その他運用収益	1,976		1,159		364	
特別勘定資産運用益	44,234		-		-	
その他経常収益	255,834		322,896		551,563	
年金特約取扱受入金	20,867		19,647		17,308	
保険金据置受入金	189,314		187,300		165,201	
支払備金戻入額	8,572		11,832		4,361	
責任準備金戻入額	-		82,764		356,824	
退職給付引当金戻入額	31,351		15,457		1,950	
その他の経常収益	5,729		5,894		5,917	
経 常 費 用	3,150,979	91.1	3,361,923	94.7	3,673,342	97.1
保険金等支払金	2,402,152		2,507,713		2,455,264	
保険	810,209		925,534		871,312	
年金	334,891		364,048		395,737	
給付金	539,857		560,784		544,469	
解約返戻金	546,687		492,612		522,731	
その他返戻金	168,485		162,831		119,085	
再保険料	2,020		1,901		1,927	
責任準備金等繰入額	3,305		1,218		1,147	
責任準備金繰入額	2,972		-		-	
社員配当金積立利息繰入額	332		1,218		1,147	
資産運用費用	69,067		219,650		600,739	
支払利息	5,111		6,418		4,870	
売買目的有価証券運用損	-		-		0	
有価証券売却損	30,317		35,632		113,220	
有価証券評価損	6,754		31,583		285,552	
有価証券償還	88		286		5,778	
金融派生商品費用	-		-		11,729	
為替差損	-		1,985		571	
貸倒引当金繰入額	4,031		-		3,669	
賃貸用不動産等減価償却費	10,712		11,361		11,388	
その他運用費用	12,051		12,601		11,907	
特別勘定資産運用損	-		119,780		152,052	
事業費用	329,959		323,870		331,793	
その他経常費用	346,494		309,469		284,397	
保険金据置支払金	295,103		258,367		233,891	
税	21,284		20,561		21,074	
減価償却費	23,758		23,435		23,761	
その他の経常費用	6,348		7,105		5,670	
経 常 利 益	307,869	8.9	189,893	5.3	111,448	2.9

(単位：百万円、%)

科 目	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益	18,795	0.5	11,196	0.3	35,238	0.9
固定資産等処分益	18,788		10,907		450	
貸倒引当金戻入額	—		289		—	
価格変動準備金戻入額	—		—		34,788	
その他特別利益	6		—		—	
特 別 損 失	52,459	1.5	23,706	0.7	11,674	0.3
固定資産等処分損	29,676		8,466		6,442	
減 損 損 失	15,248		4,511		4,276	
偶発損失引当金繰入額	292		97		387	
価格変動準備金繰入額	6,647		10,009		—	
不動産圧縮損	24		40		—	
社会厚生事業増進助成金	570		579		568	
税引前当期純剰余	274,205	7.9	177,383	5.0	135,012	3.6
法人税及び住民税	72,751	2.1	91,923	2.6	△371	△0.0
法人税等調整額	△39,964	△1.2	△77,721	△2.2	13,114	0.3
法人税等合計	32,787	0.9	14,201	0.4	12,743	0.3
当期純剰余	241,417	7.0	163,182	4.6	122,269	3.2

■ 剰余金処分に関する書面

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
当期末処分剰余金	214,642		171,051		125,755	
任意積立金取崩額	861		923		2,079	
不動産圧縮積立金取崩額	861		439		450	
退職給与積立金取崩額	—		484		1,629	
計	215,503		171,975		127,835	
剰余金処分額	215,503		171,975		127,835	
社員配当準備金	177,228		139,107		110,557	
差引純剰余金	38,275		32,868		17,278	
損失てん補準備金	538		421		335	
基金利息	1,825		1,049		1,043	
任意積立金	35,911		31,398		15,899	
基金償却準備金	35,000		15,000		15,000	
価格変動積立金	—		14,500		—	
退職給与積立金	261		—		—	
社会厚生事業増進積立金	600		600		72	
不動産圧縮積立金	49		1,298		827	

基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
基金等			
前 期 末 残 高	120,000	120,000	60,000
当 期 変 動 額	60,000	-	-
基金の募集	60,000	-	-
基金の償却	△60,000	△60,000	-
当期変動額合計	-	△60,000	-
当 期 末 残 高	120,000	60,000	60,000
基金償却積立金			
前 期 末 残 高	230,000	290,000	350,000
当 期 変 動 額	60,000	60,000	-
基金償却積立金の積立	60,000	60,000	-
当期変動額合計	60,000	60,000	-
当 期 末 残 高	290,000	350,000	350,000
再 評 価 積 立 金			
前 期 末 残 高	452	452	452
当 期 変 動 額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当 期 末 残 高	452	452	452
剰 余 金			
前 期 末 残 高	5,488	5,959	6,497
当 期 変 動 額	471	538	421
損失てん補準備金の積立	471	538	421
当期変動額合計	471	538	421
当 期 末 残 高	5,959	6,497	6,918
そ の 他 剰 余 金			
前 期 末 残 高	69,000	40,000	15,000
当 期 変 動 額	31,000	35,000	15,000
基金償却準備金の積立	31,000	35,000	15,000
基金償却準備金の取崩	△60,000	△60,000	-
当期変動額合計	△29,000	△25,000	15,000
当 期 末 残 高	40,000	15,000	30,000
価 格 変 動 積 立 金			
前 期 末 残 高	15,264	15,264	15,264
当 期 変 動 額	-	-	14,500
価格変動積立金の積立	-	-	14,500
当期変動額合計	-	-	14,500
当 期 末 残 高	15,264	15,264	29,764
退 職 給 与 積 立 金			
前 期 末 残 高	1,790	1,944	2,113
当 期 変 動 額	175	261	-
退職給与積立金の積立	175	261	-
退職給与積立金の取崩	△22	△92	△484
当期変動額合計	153	169	△484
当 期 末 残 高	1,944	2,113	1,629
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金			
前 期 末 残 高	448	477	497
当 期 変 動 額	600	600	600
社会厚生事業増進積立金の積立	600	600	600
社会厚生事業増進積立金の取崩	△570	△579	△568
当期変動額合計	29	20	31
当 期 末 残 高	477	497	528
不 動 産 圧 縮 積 立 金			
前 期 末 残 高	19,320	19,950	19,138
当 期 変 動 額	629	49	1,298
不動産圧縮積立金の積立	629	49	1,298
不動産圧縮積立金の取崩	-	△861	△439
当期変動額合計	629	△811	858
当 期 末 残 高	19,950	19,138	19,997
特 別 準 備 金			
前 期 末 残 高	2,000	2,000	2,000
当 期 変 動 額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当 期 末 残 高	2,000	2,000	2,000
別 途 積 立 金			
前 期 末 残 高	85	85	85
当 期 変 動 額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当 期 末 残 高	85	85	85

科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 剩 余 金			
前 期 未 残 高	189,830	214,642	171,051
当 期 変 動 額			
社員配当準備金の積立て	△155,339	△177,228	△139,107
損失てん補準備金の積立て	△471	△538	△421
基金利息の支払	△1,614	△1,825	△1,049
当期純剰余	241,417	163,182	122,269
基金償却準備金の積立て	△31,000	△35,000	△15,000
価格変動積立金の積立て	-	-	△14,500
退職給与積立金の積立て	△175	△261	-
退職給与積立金の取崩	22	92	484
社会厚生事業増進積立金の積立て	△600	△600	△600
社会厚生事業増進積立金の取崩	570	579	568
不動産圧縮積立金の積立て	△629	△49	△1,298
不動産圧縮積立金の取崩	-	861	439
土地再評価差額金の取崩	△27,369	7,197	2,918
当期変動額合計	24,811	△43,590	△45,295
当 期 未 残 高	214,642	171,051	125,755
剩 余 金 合 計			
前 期 未 残 高	303,228	300,322	231,648
当 期 変 動 額			
社員配当準備金の積立て	△155,339	△177,228	△139,107
基金利息の支払	△1,614	△1,825	△1,049
当期純剰余	241,417	163,182	122,269
基金償却準備金の取崩	△60,000	△60,000	-
土地再評価差額金の取崩	△27,369	7,197	2,918
当期変動額合計	△2,905	△68,674	△14,969
当 期 未 残 高	300,322	231,648	216,679
基 金 等 合 計			
前 期 未 残 高	653,680	710,775	642,101
当 期 変 動 額			
基金の募集	60,000	-	-
社員配当準備金の積立て	△155,339	△177,228	△139,107
基金償却積立金の積立て	60,000	60,000	-
基金利息の支払	△1,614	△1,825	△1,049
当期純剰余	241,417	163,182	122,269
基金償却準備金の取崩	△60,000	△60,000	-
土地再評価差額金の取崩	△27,369	7,197	2,918
当期変動額合計	57,094	△68,674	△14,969
当 期 未 残 高	710,775	642,101	627,132
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			
前 期 未 残 高	1,833,814	2,115,313	1,131,732
当 期 変 動 額			
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	281,498	△983,580	△876,335
当期変動額合計	281,498	△983,580	△876,335
当 期 未 残 高	2,115,313	1,131,732	255,397
繰 延 へ ッ ジ 損 益			
前 期 未 残 高	-	1	11
当 期 変 動 額			
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1	10	△7,169
当期変動額合計	1	10	△7,169
当 期 未 残 高	1	11	△7,158
土 地 再 評 価 差 額 金			
前 期 未 残 高	69,697	90,691	83,350
当 期 変 動 額			
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	20,993	△7,340	△2,918
当期変動額合計	20,993	△7,340	△2,918
当 期 未 残 高	90,691	83,350	80,432
評 価 ・ 換 算 差 額 金 等 合 計			
前 期 未 残 高	1,903,512	2,206,005	1,215,094
当 期 変 動 額			
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	302,492	△990,910	△886,422
当期変動額合計	302,492	△990,910	△886,422
当 期 未 残 高	2,206,005	1,215,094	328,671
純 資 産 合 計			
前 期 未 残 高	2,557,193	2,916,780	1,857,195
当 期 変 動 額			
基金の募集	60,000	-	-
社員配当準備金の積立て	△155,339	△177,228	△139,107
基金償却積立金の積立て	60,000	60,000	-
基金利息の支払	△1,614	△1,825	△1,049
当期純剰余	241,417	163,182	122,269
基金償却準備金の取崩	△60,000	△60,000	-
土地再評価差額金の取崩	△27,369	7,197	2,918
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	302,492	△990,910	△886,422
当期変動額合計	359,587	△1,059,584	△901,392
当 期 未 残 高	2,916,780	1,857,195	955,803

重要な会計方針

平成18年度	平成19年度	平成20年度
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同 左</p>	<p>2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同 左</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 ・建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p>
<p>4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 同 左</p>	<p>4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 同 左</p>
<p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>
<p>6. 引当金等の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額</p>	<p>6. 引当金等の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額</p>	<p>6. 引当金等の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額</p>

平成18年度	平成19年度	平成20年度
<p>を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は209百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(3)偶発損失引当金 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、債権流動化に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	<p>を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は120百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(4)偶発損失引当金 同 左</p> <p>(5)価格変動準備金 同 左</p>	<p>を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は103百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施しておりません。</p> <p>また、貸借対照表計上額2,036百万円のうち1,275百万円は、退任役員に係る支給見込額として当年度に繰入れたものであります。</p> <p>(4)偶発損失引当金 同 左</p> <p>(5)価格変動準備金 同 左</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>7. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成19年6月15日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建定期預金に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による振当処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、時価ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成19年6月15日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。</p>

平成18年度	平成19年度	平成20年度
<p>9. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>10. 責任準備金の積立方法 同 左</p>	<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を、前年度から3年間にわたり追加して積み立てることとしたもの487,341百万円が含まれております。このうち当年度に積み立てた額は119,478百万円であり、当年度末における積立所要額の82.0%まで積み立てております。 また、責任準備金に含まれる危険準備金については、積立限度超過額の取崩しのほか、248,037百万円の取崩しを行っております。</p>

(会計方針の変更)

平成18年度	平成19年度	平成20年度
<p>1. 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,916,779百万円であります。</p> <p>2. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。 (1)前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。 (2)前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。 なお、前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は66,008百万円であります。 (3)前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号および「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」および「定額法」によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税引前当期純剰余が141百万円減少しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、従来の償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、経常利益および税引前当期純剰余が1,260百万円減少しております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 役員退職慰労金は、従来、費用処理は支払時に行っておりましたが、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見込額のうち当年度末において発生したと認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税引前当期純剰余が777百万円減少しております。</p>	

平成18年度	平成19年度	平成20年度
<p>(4)前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分益」、「不動産動産等処分損」は、当年度からは「固定資産等処分益」、「固定資産等処分損」として表示しております。</p> <p>(5)当年度から損益計算書の末尾を当期純剰余としております。</p>	<p>3. 責任準備金の積立方法</p> <p>当年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を3年間（ただし、当年度末において年金開始前の契約については、年金開始後の部分を、年金開始の都度）にわたり追加して積み立てることとしております。</p> <p>この変更は、平成19年度に入り、国際会計基準審議会によるディスカッションペーパー「保険契約に対する予備的見解」の公表や金融庁による「ソルベンシー・マージン比率の算出基準等について」の報告等、国内外において保険負債の時価評価導入への動きが進展しつつある状況を踏まえ、貯蓄要素の高い個人年金保険契約について追加責任準備金を積み立てることにより財務基盤を強化するとともに、逆ざやの早期解消を図り、将来収支の改善を目的とするものであります。</p> <p>また、積立初年度である当年度においては、責任準備金に含まれる危険準備金を279,893百万円取崩し、追加責任準備金の一部として充当することにより、当年度末における積立所要額の65%まで積み立てております。</p> <p>この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が109,044百万円増加し、経常利益および税引前当期純剰余が109,044百万円減少しております。</p>	

注記事項

貸借対照表関係

平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、431,057百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、844,789百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,206,458百万円であります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、3,541百万円、金銭債務の総額は、3,348百万円であります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 423,426百万円 前年度剰余金よりの繰入額 155,339百万円 当年度社員配当金支払額 189,613百万円 利息による増加等 382百万円 当年度末現在高 389,535百万円</p> <p>7. 外貨建資産の額は、2,409,192百万円であります。 (主な外貨額 11,723百万米ドル、4,773百万ユーロ) 外貨建負債の額は、2,248百万円あります。 (主な外貨額 14百万米ドル、1,572百万ウォン)</p> <p>8. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>9. 基金60,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券31,875百万円あります。</p> <p>11. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、45,658百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は1,463百万円、延滞債権額は16,159百万円あります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額147百万円、延滞債権額61百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は28,035百万円あります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、428,529百万円あります。</p> <p>2. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、713,742百万円あります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、1,215,547百万円あります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、3,834百万円、金銭債務の総額は、3,412百万円あります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 389,535百万円 前年度剰余金よりの繰入額 177,228百万円 当年度社員配当金支払額 194,247百万円 利息による増加等 1,272百万円 当年度末現在高 373,787百万円</p> <p>7. 外貨建資産の額は、2,131,030百万円あります。 (主な外貨額 11,568百万米ドル、4,270百万ユーロ) 外貨建負債の額は、2,023百万円あります。 (主な外貨額 13百万米ドル、1百万ユーロ)</p> <p>8. 基金60,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券17,718百万円あります。</p> <p>10. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、42,330百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は1,660百万円、延滞債権額は14,415百万円あります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額67百万円、延滞債権額53百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は26,254百万円あります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、439,658百万円あります。</p> <p>2. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、522,696百万円あります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、329,124百万円あります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、4,842百万円、金銭債務の総額は、3,374百万円あります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 373,787百万円 前年度剰余金よりの繰入額 139,107百万円 当年度社員配当金支払額 161,590百万円 利息による増加等 1,198百万円 当年度末現在高 352,502百万円</p> <p>7. 外貨建資産の額は、1,957,159百万円あります。 (主な外貨額 11,879百万米ドル、4,488百万ユーロ) 外貨建負債の額は、3,207百万円あります。 (主な外貨額 24百万米ドル、2百万ユーロ)</p> <p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券11,057百万円あります。</p> <p>9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、30,215百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は1,734百万円、延滞債権額は2,912百万円あります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額57百万円、延滞債権額45百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は25,568百万円あります。</p>

平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																
<p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、365,166百万円であります。</p> <p>13. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、15,160百万円です。</p> <p>14. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>15. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,583百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は62,301百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△391,484百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>587,581百万円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付信託</td> <td>377,544百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>196,096百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△145,617百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△15,527百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>34,951百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>34,951百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>18. 繰延税金資産の総額は、566,098百万円、繰延税金負債の総額は、1,179,213百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,445百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金357,623百万円、価格変動準備金73,131百万円、有価証券評価損56,633百万円および退職給付引当金48,297百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額1,150,469百万円です。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△22.47%です。</p> <p>19. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除し</p>	イ. 退職給付債務	△391,484百万円	ロ. 年金資産	587,581百万円	うち退職給付信託	377,544百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	196,096百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	△145,617百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	△15,527百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	34,951百万円	ト. 前払年金費用	34,951百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	—	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		適格退職年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、833,061百万円です。</p> <p>12. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、10,208百万円です。</p> <p>13. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は58,760百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△381,700百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>426,253百万円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付信託</td> <td>238,109百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>44,552百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>18,822百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△12,965百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>50,409百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>50,409百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>16. 繰延税金資産の総額は、671,345百万円、繰延税金負債の総額は、654,271百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,121百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金428,288百万円、有価証券評価損92,109百万円、価格変動準備金76,750百万円および退職給付引当金43,939百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額621,840百万円です。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△27.53%です。</p> <p>17. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除し</p>	イ. 退職給付債務	△381,700百万円	ロ. 年金資産	426,253百万円	うち退職給付信託	238,109百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	44,552百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	18,822百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	△12,965百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	50,409百万円	ト. 前払年金費用	50,409百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	—	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		適格退職年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、1,626,132百万円です。</p> <p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、7,774百万円です。</p> <p>12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は52,664百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△377,808百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>298,544百万円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付信託</td> <td>141,106百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△79,263百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>142,027百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△10,403百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>52,360百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>52,360百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>15. 繰延税金資産の総額は、666,640百万円、繰延税金負債の総額は、167,744百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,562百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金370,153百万円、有価証券評価損87,188百万円、税務上の繰越欠損金68,931百万円および価格変動準備金64,174百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額137,226百万円です。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△29.60%です。</p> <p>16. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除し</p>	イ. 退職給付債務	△377,808百万円	ロ. 年金資産	298,544百万円	うち退職給付信託	141,106百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△79,263百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	142,027百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	△10,403百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	52,360百万円	ト. 前払年金費用	52,360百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	—	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		適格退職年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
イ. 退職給付債務	△391,484百万円																																																																																																	
ロ. 年金資産	587,581百万円																																																																																																	
うち退職給付信託	377,544百万円																																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	196,096百万円																																																																																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	△145,617百万円																																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務債務	△15,527百万円																																																																																																	
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	34,951百万円																																																																																																	
ト. 前払年金費用	34,951百万円																																																																																																	
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	—																																																																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																	
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																	
ハ. 期待運用収益率																																																																																																		
適格退職年金	3.0%																																																																																																	
退職給付信託	0.0%																																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																	
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																	
イ. 退職給付債務	△381,700百万円																																																																																																	
ロ. 年金資産	426,253百万円																																																																																																	
うち退職給付信託	238,109百万円																																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	44,552百万円																																																																																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	18,822百万円																																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務債務	△12,965百万円																																																																																																	
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	50,409百万円																																																																																																	
ト. 前払年金費用	50,409百万円																																																																																																	
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	—																																																																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																	
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																	
ハ. 期待運用収益率																																																																																																		
適格退職年金	3.0%																																																																																																	
退職給付信託	0.0%																																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																	
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																	
イ. 退職給付債務	△377,808百万円																																																																																																	
ロ. 年金資産	298,544百万円																																																																																																	
うち退職給付信託	141,106百万円																																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△79,263百万円																																																																																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	142,027百万円																																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務債務	△10,403百万円																																																																																																	
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	52,360百万円																																																																																																	
ト. 前払年金費用	52,360百万円																																																																																																	
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	—																																																																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																	
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																	
ハ. 期待運用収益率																																																																																																		
適格退職年金	3.0%																																																																																																	
退職給付信託	0.0%																																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																	
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																	

平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
<p>た金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p> <p>なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>20. 子会社等の株式等は、182,938百万円であります。</p> <p>21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金 (以下「出再支払備金」という) の金額は13百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金 (以下「出再責任準備金」という) の金額は693百万円であります。</p>	<p>た金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p> <p>なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>18. 子会社等の株式等は、156,700百万円であります。</p> <p>19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金 (以下「出再支払備金」という) の金額は83百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金 (以下「出再責任準備金」という) の金額は635百万円であります。</p>	<p>た金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p> <p>なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>17. 子会社等の株式等は、152,403百万円であります。</p> <p>18. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金 (以下「出再支払備金」という) の金額は102百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金 (以下「出再責任準備金」という) の金額は2,683百万円であります。</p>

損益計算書関係

平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、10,655百万円、費用の総額は、37,046百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券218百万円、株式等49,132百万円、外国証券11,737百万円であります。</p> <p>有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券14,901百万円、株式等359百万円、外国証券14,007百万円あります。</p> <p>有価証券評価損の内訳は、株式等5,852百万円、外国証券901百万円あります。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の内額は584百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の内額は71百万円あります。</p> <p>4. 「売買目的有価証券運用益」の主な内訳は、利息及び配当金等収入3,013百万円、評価損1,104百万円、売却損206百万円あります。</p> <p>5. 「金銭の信託運用益」には、評価損が37百万円含まれております。</p> <p>6. 退職給付費用の総額は、△9,258百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <p>イ. 勤務費用 11,515百万円 ロ. 利息費用 8,007百万円 ハ. 期待運用収益 △6,324百万円 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 △19,912百万円 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 △2,562百万円 ヘ. その他 19百万円</p>	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、15,289百万円、費用の総額は、29,725百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,631百万円、株式等11,910百万円、外国証券21,010百万円あります。</p> <p>有価証券売却損の内訳は、国債等債券9,937百万円、株式等499百万円、外国証券25,195百万円あります。</p> <p>有価証券評価損の主な内訳は、株式等28,584百万円、外国証券2,971百万円あります。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の内額は69百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の内額は58百万円あります。</p> <p>4. 「金銭の信託運用益」には、評価益が72百万円含まれております。</p> <p>5. 「金融派生商品収益」には、評価益が3,787百万円含まれております。</p> <p>6. 退職給付費用の総額は、6,209百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <p>イ. 勤務費用 11,114百万円 ロ. 利息費用 7,795百万円 ハ. 期待運用収益 △6,301百万円 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 △3,854百万円 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 △2,562百万円 ヘ. その他 16百万円</p>	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、6,414百万円、費用の総額は、28,710百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券19,828百万円、株式等11,258百万円、外国証券26,275百万円あります。</p> <p>有価証券売却損の内訳は、国債等債券3,950百万円、株式等606百万円、外国証券108,664百万円あります。</p> <p>有価証券評価損の主な内訳は、株式等234,561百万円、外国証券45,004百万円あります。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の内額は18百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の内額は2,048百万円あります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価損が58,183百万円含まれております。</p> <p>5. 退職給付費用の総額は、19,843百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <p>イ. 勤務費用 10,999百万円 ロ. 利息費用 7,634百万円 ハ. 期待運用収益 △5,644百万円 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 9,407百万円 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 △2,562百万円 ヘ. その他 9百万円</p>

平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)																																																																					
<p>7. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="177 667 560 792"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>1件</td> <td>32</td> <td>167</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>2件</td> <td>3,129</td> <td>11,918</td> <td>15,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3件</td> <td>3,162</td> <td>12,085</td> <td>15,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.94%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	1件	32	167	200	遊休不動産等	2件	3,129	11,918	15,047	合計	3件	3,162	12,085	15,248	<p>7. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="619 667 1002 792"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>2件</td> <td>264</td> <td>264</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>49件</td> <td>1,872</td> <td>2,109</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51件</td> <td>2,137</td> <td>2,373</td> <td>4,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.95%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	2件	264	264	529	遊休不動産等	49件	1,872	2,109	3,982	合計	51件	2,137	2,373	4,511	<p>6. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="1061 667 1444 792"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>3件</td> <td>176</td> <td>390</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>51件</td> <td>1,874</td> <td>1,834</td> <td>3,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54件</td> <td>2,051</td> <td>2,224</td> <td>4,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.82%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	3件	176	390	566	遊休不動産等	51件	1,874	1,834	3,709	合計	54件	2,051	2,224	4,276
用途			件数	減損損失 (百万円)																																																																			
	土地	建物		計																																																																			
賃貸不動産等	1件	32	167	200																																																																			
遊休不動産等	2件	3,129	11,918	15,047																																																																			
合計	3件	3,162	12,085	15,248																																																																			
用途	件数	減損損失 (百万円)																																																																					
		土地	建物	計																																																																			
賃貸不動産等	2件	264	264	529																																																																			
遊休不動産等	49件	1,872	2,109	3,982																																																																			
合計	51件	2,137	2,373	4,511																																																																			
用途	件数	減損損失 (百万円)																																																																					
		土地	建物	計																																																																			
賃貸不動産等	3件	176	390	566																																																																			
遊休不動産等	51件	1,874	1,834	3,709																																																																			
合計	54件	2,051	2,224	4,276																																																																			

■ 保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法に基づき、計算書類およびその附属明細書について、会計監査人の監査を受けています。平成20年度の監査報告書は以下のとおりです。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

明治安田生命保険相互会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 奥村 始史 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 辻前 正紀 印

当監査法人は、保険業法第54条の4第2項の規定に基づき、明治安田生命保険相互会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び基金等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,003	2,998	3,112
危険債権	14,620	13,076	1,534
要管理債権	28,409	26,608	25,910
小計	46,032	42,683	30,557
(対合計比)	(0.67)	(0.60)	(0.40)
正常債権	6,804,584	7,084,854	7,637,248
合計	6,850,617	7,127,538	7,667,806

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く)です。条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
 4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	1,463	1,660	1,734
延滞債権額	16,159	14,415	2,912
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	28,035	26,254	25,568
合計	45,658	42,330	30,215
(貸付残高に対する比率)	(0.71)	(0.68)	(0.50)

- (注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成18年度末が破綻先債権額147百万円、延滞債権額61百万円、平成19年度末が破綻先債権額67百万円、延滞債権額53百万円、平成20年度末が破綻先債権額57百万円、延滞債権額45百万円です。
 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
 4.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保険会社自らが保有している個別資産を、回収の可能性、価値の毀損の危険性度合いに応じて査定し、区分するもので、償却・引当のための準備作業として行なうものです。

当社は詳細な自己査定規程を定め、厳正な自己査定を実施しています。また、自己査定規程および査定結果に対しては、自己査定実施部署から独立した自己査定監査部署が内部監査を実施し、その後、会計監査人による外部監査を受けており、信頼性の確保に努めています。

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非 分 類	6,810,379	99.4	7,082,564	99.4	7,578,729	98.8
Ⅱ 分 類	34,478	0.5	39,780	0.6	88,996	1.2
Ⅲ 分 類	5,759	0.1	5,193	0.1	80	0.0
Ⅳ 分 類	-	-	-	-	-	-
Ⅱ～Ⅳ 分 類 計	40,237	0.6	44,974	0.6	89,076	1.2
合 計	6,850,617	100.0	7,127,538	100.0	7,667,806	100.0

- (注) 1.貸付金等とは、貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益(左記資産に係るもの)、仮払金(貸付金に準ずるもの)の合計です。
 2.本表は償却・引当実施後のものです。
 3.非分類とは、回収の可能性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産です。
 4.Ⅱ分類とは、債権確保上の諸条件が満足に充たされない、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる債権等の資産です。
 5.Ⅲ分類とは、最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。
 6.Ⅳ分類とは、回収不可能または無価値と判定される資産です。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

■ 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	5,519,010	4,362,436	2,870,669
① 基金等	538,535	501,945	515,531
② 価格変動準備金	202,300	212,310	177,522
③ 危険準備金	909,530	716,995	458,323
④ 一般貸倒引当金	1,816	2,072	2,340
⑤ その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	2,981,647	1,595,237	359,996
⑥ 土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	370,302	434,838	386,766
⑦ 全期チルメル式責任準備金相当額超過額	－	680,029	767,164
⑧ 負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	100,000	100,000	100,000
⑨ 控除項目	－	－	－
⑩ その他（税効果相当額、将来利益等）	414,877	119,007	103,025
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\text{⑪}+\text{⑫})^2+(\text{⑬}+\text{⑭}+\text{⑯})^2}+\text{⑰}$	814,635	663,907	522,540
⑪ 保険リスク相当額	196,046	136,132	131,716
⑫ 第三分野保険の保険リスク相当額	－	55,121	52,927
⑬ 予定利率リスク相当額	120,965	89,800	79,303
⑭ 資産運用リスク相当額	643,836	523,021	389,191
⑯ 経営管理リスク相当額	19,336	16,201	13,187
⑰ 最低保証リスク相当額	5,955	6,003	6,213
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,354.9%	1,314.1%	1,098.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、「ソルベンシー・マージン総額」のうち、「土地の含み損益」のうち土地再評価差額金（繰延税金負債を含む）計上分以外の部分、「その他」中の「税効果相当額」「将来利益」はオフバランス項目です。また、「負債性資本調達手段等」は契約時において償還期間が5年を超えるものを記載しています。
2. 保険業法施行規則等の改正に伴い、表示項目等の一部が変更されています（平成18年度末については、従来の基準による金額を記載しています。また、平成18年度末の「基金等」には、「純資産の部合計」の金額を表示しています）。
- (1) 「基金等」には、純資産の部の合計額から社外流出予定額および評価・換算差額等合計を除いた金額を記載しています。なお、社員配当準備金繰入額のうち翌期配当所要額を超える金額については、平成20年度末、平成19年度末は社外流出予定額に含めており、「基金等」から除かれ、「その他」に含まれています（平成18年度末は社外流出予定額に含めておらず、「基金等」に含まれています）。
- (2) 平成20年度末、平成19年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第1号に基づき算出しています（平成18年度末については、「その他」に含まれています）。
- (3) 平成20年度末、平成19年度末の「リスクの合計額」には、「第三分野保険の保険リスク相当額」を含めて算出しています（平成18年度末については、「第三分野保険の保険リスク相当額」は「保険リスク相当額」に含まれています）。
3. 「控除項目」は、平成8年大蔵省告示第50号第1条の2に規定する他の保険会社または保険業法第106条第1項第3号から第5号までに掲げる子会社等の資本調達手段について、意図的な保有相当額があればこれを記載しますが、当社では該項目はありません。
4. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

■ 実質純資産額

（単位：百万円、％）

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
実 質 純 資 産 額	5,768,651	4,538,454	2,903,572
（一般勘定資産に対する比率）	(22.2)	(18.5)	(12.4)

(注) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています。

(ご参考) 上記より、満期保有目的の債券の含み損益を除いた金額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
実質純資産額より満期保有目的の債券の含み損益を除いた金額	5,747,760	4,404,998	2,763,875

(注) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定ならびに保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

■ 売買目的有価証券の評価損益（会社計）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	786,164	△ 6,821	639,185	△ 142,701	469,888	△ 90,384
一般勘定	4,431	△ 1,042	—	△ 26	—	—
特別勘定	781,733	△ 5,778	639,185	△ 142,674	469,888	△ 90,384

（注）本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含めています。

■ 有価証券の時価情報（会社計）

・ 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	6,249,541	6,270,432	20,891	58,951	△38,060
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	7,262,938	10,576,215	3,313,277	3,330,090	△16,813
公 社 債	3,142,109	3,167,588	25,478	27,902	△2,423
株 式	2,222,452	5,039,988	2,817,535	2,828,533	△10,997
外 国 証 券	1,712,014	2,167,679	455,664	458,975	△3,310
公 社 債	1,279,728	1,405,333	125,605	127,444	△1,839
株 式 等	432,286	762,346	330,059	331,530	△1,471
その他の証券	41,472	55,660	14,188	14,269	△80
買入金銭債権	94,889	95,298	409	410	△0
譲渡性預金	50,000	49,999	△0	0	△0
その他	—	—	—	—	—
合 計	13,512,479	16,846,647	3,334,168	3,389,042	△54,873
公 社 債	9,084,752	9,133,450	48,698	85,441	△36,743
株 式	2,222,452	5,039,988	2,817,535	2,828,533	△10,997
外 国 証 券	1,901,551	2,355,032	453,481	459,674	△6,193
公 社 債	1,469,264	1,592,686	123,421	128,144	△4,722
株 式 等	432,286	762,346	330,059	331,530	△1,471
その他の証券	41,472	55,660	14,188	14,269	△80
買入金銭債権	212,251	212,516	265	1,123	△857
譲渡性預金	50,000	49,999	△0	0	△0
その他	—	—	—	—	—
区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	6,086,712	6,220,169	133,456	149,853	△16,397
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	7,934,221	9,707,043	1,772,822	1,862,831	△90,009
公 社 債	3,579,786	3,695,690	115,903	116,657	△753
株 式	2,188,526	3,709,804	1,521,278	1,542,320	△21,042
外 国 証 券	1,801,718	1,930,811	129,093	196,614	△67,521
公 社 債	1,426,350	1,467,544	41,194	70,476	△29,282
株 式 等	375,367	463,266	87,899	126,137	△38,238
その他の証券	31,704	37,839	6,134	6,814	△679
買入金銭債権	233,485	233,899	413	422	△8
譲渡性預金	99,000	98,998	△1	2	△3
その他	—	—	—	—	—
合 計	14,020,933	15,927,213	1,906,279	2,012,685	△106,406
公 社 債	9,306,462	9,553,191	246,728	259,754	△13,026
株 式	2,188,526	3,709,804	1,521,278	1,542,320	△21,042
外 国 証 券	1,986,134	2,112,203	126,068	197,583	△71,514
公 社 債	1,610,766	1,648,936	38,169	71,445	△33,276
株 式 等	375,367	463,266	87,899	126,137	△38,238
その他の証券	31,704	37,839	6,134	6,814	△679
買入金銭債権	409,105	415,176	6,070	6,209	△138
譲渡性預金	99,000	98,998	△1	2	△3
その他	—	—	—	—	—

区 分	平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	6,038,761	6,178,457	139,696	160,360	△20,664
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	7,508,150	7,908,522	400,372	566,938	△166,565
公 社 債	3,496,788	3,606,411	109,623	112,603	△2,980
株 式	1,930,294	2,275,354	345,059	415,822	△70,763
外 国 証 券	1,864,458	1,811,823	△52,635	37,376	△90,011
公 社 債	1,560,982	1,561,188	206	28,308	△28,102
株 式 等	303,476	250,635	△52,841	9,067	△61,908
その他の証券	40,116	38,420	△1,695	1,071	△2,766
買入金銭債権	32,492	32,519	26	60	△34
譲渡性預金	144,000	143,994	△5	3	△9
その他	-	-	-	-	-
合 計	13,546,911	14,086,980	540,069	727,299	△187,230
公 社 債	9,181,555	9,437,758	256,202	270,918	△14,715
株 式	1,930,294	2,275,354	345,059	415,822	△70,763
外 国 証 券	2,024,336	1,964,440	△59,895	37,672	△97,567
公 社 債	1,720,860	1,713,805	△7,054	28,604	△35,659
株 式 等	303,476	250,635	△52,841	9,067	△61,908
その他の証券	40,116	38,420	△1,695	1,071	△2,766
買入金銭債権	226,608	227,012	403	1,810	△1,406
譲渡性預金	144,000	143,994	△5	3	△9
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めています。

・時価のない有価証券等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	750	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	750	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社株式及び関連会社株式	163,362	140,419	140,115
その他の有価証券	408,699	510,843	899,897
非上場国内株式	161,662	158,607	253,575
非上場外国株式	185,568	290,498	563,498
非上場外国債券	-	-	13,540
その他外国証券	-	-	8,395
その他	61,468	61,738	60,888
合 計	572,062	652,013	1,040,013

(注) 「その他」には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めています。

■ 金銭の信託の時価情報 (会社計)

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末					平成20年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	9,875	9,875	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	9,875	△37	-	72	-	-

(注) 評価損益には、有価証券およびデリバティブ取引等に係る評価損益を計上しています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

平成18年度末、平成19年度末、平成20年度末とも保有していません。

■ デリバティブ取引の時価情報（会社計）

1. 定性的情報

(1) 取引の内容

- 当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。
- ・金利関連：金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
 - ・通貨関連：外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
 - ・株式関連：株価指数先物、株式オプション
 - ・債券関連：債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

(2) 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しています。

(3) 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的または保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しています。
- ・「通貨関連取引」は、外貨建資産の購入・売却時の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しています。
- ・「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。
- ・「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。

上記取引のうち、変動金利を固定化する目的の「金利関連取引」の一部については、キャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理や繰延ヘッジを適用しています。また、為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジを適用しています。

(4) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として、運用資産または保険負債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した店頭取引であり、取引相手が倒産等により契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規程化するとともに、取引種類および取引先ごとの限度額を設定することでリスクを抑制しています。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

取引状況については、資産運用リスク管理分科委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで損益を把握するほか、取引先ごとの損益状況を把握する等、包括的な管理を行なっています。また、取引を執行する部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

ア. 時価算定に関する補足説明

[金利スワップ取引]

取引相手先から入手した期末日の時価

[外国為替予約等の店頭取引の場合]

期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または取引相手先から入手した期末日の時価

[株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合]

期末日の終値または清算価格

イ. 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を原則として、運用資産または保険負債の市場関連リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

例えば、運用資産に関する金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しています。また、保険負債に関する金利スワップ取引は、ALM運用の一環として、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しています。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産または保険負債と合わせて管理を行なっています。

2. 定量的情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△5,982	-	-	-	-	△5,982
ヘッジ会計非適用分	-	16	37	-	-	53
合 計	△5,982	16	37	-	-	△5,929
区 分	平成19年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△7,030	1,071	-	-	-	△5,958
ヘッジ会計非適用分	-	3,936	5	-	-	3,941
合 計	△7,030	5,007	5	-	-	△2,017
区 分	平成20年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,113	△25,145	-	-	-	△23,031
ヘッジ会計非適用分	△26	△34,382	612	-	-	△33,796
合 計	2,087	△59,527	612	-	-	△56,828

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成19年度末:通貨関連1,071百万円、平成20年度末:通貨関連△25,145百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

(2) 金利関連(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

(単位:百万円)

店 頭	区 分	平成18年度末				平成19年度末				平成20年度末			
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
	金利スワップ												
	固定金利受取/変動金利支払	114,795	93,295	△593	△593	107,678	92,398	1,370	1,370	103,426	96,276	2,087	2,087
	固定金利支払/変動金利受取	100,000	100,000	△5,388	△5,388	100,000	100,000	△8,401	△8,401	-	-	-	-
	合 計				△5,982				△7,030				2,087

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		平成18年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	21,500	23,530	24,575	18,000	27,190	-	114,795
	平均受取金利	1.61	1.04	1.07	1.39	1.77	-	1.38
	平均支払金利	0.97	0.86	0.75	0.72	0.83	-	0.83
固定金利支払 変動金利受取 スワップ	想 定 元 本	-	-	-	-	100,000	-	100,000
	平均受取金利	-	-	-	-	1.73	-	1.73
	平均支払金利	-	-	-	-	3.57	-	3.57
区 分		平成19年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	15,280	28,898	15,495	9,125	37,880	1,000	107,678
	平均受取金利	1.17	0.95	1.30	1.81	1.80	1.60	1.41
	平均支払金利	1.27	1.02	1.09	1.11	1.15	1.08	1.12
固定金利支払 変動金利受取 スワップ	想 定 元 本	-	-	-	-	100,000	-	100,000
	平均受取金利	-	-	-	-	2.21	-	2.21
	平均支払金利	-	-	-	-	3.57	-	3.57
区 分		平成20年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	7,150	22,092	19,210	24,220	29,800	954	103,426
	平均受取金利	0.76	1.08	1.40	1.54	1.87	1.60	1.46
	平均支払金利	0.77	0.82	0.96	1.05	0.95	1.09	0.94
固定金利支払 変動金利受取 スワップ	想 定 元 本	-	-	-	-	-	-	-
	平均受取金利	-	-	-	-	-	-	-
	平均支払金利	-	-	-	-	-	-	-

(3) 通貨関連(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末				平成19年度末				平成20年度末				
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約												
	売建	14	-	14	△0	31,561	9,290	30,495	1,066	1,212,617	-	1,272,172	△59,554
	米ドル	3	-	3	△0	30,068	9,290	28,997	1,070	809,032	-	844,574	△35,541
	ユーロ	6	-	6	△0	576	-	579	△2	380,069	-	402,387	△22,318
	英ポンド	2	-	2	△0	272	-	273	△1	23,308	-	25,002	△1,693
	シンガポールドル	1	-	1	△0	38	-	38	△0	55	-	55	△0
	スイスフラン	-	-	-	-	89	-	89	△0	50	-	50	△0
	カナダドル	-	-	-	-	110	-	110	△0	43	-	43	0
	豪ドル	-	-	-	-	338	-	337	1	30	-	30	△0
	デンマーククローネ	-	-	-	-	12	-	12	△0	13	-	13	△0
	スウェーデンクローネ	-	-	-	-	37	-	38	△0	12	-	12	△0
	香港ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	△0
	ノルウェークローネ	-	-	-	-	17	-	18	△0	0	-	0	0
	買建	1,351	-	1,368	16	1,430	-	1,420	△9	1,912	-	1,940	27
	米ドル	780	-	786	6	637	-	623	△14	1,044	-	1,052	7
	ユーロ	504	-	514	9	672	-	675	3	714	-	731	17
	英ポンド	66	-	67	0	46	-	46	△0	97	-	98	0
	豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	58	1
	スウェーデンクローネ	-	-	-	-	64	-	65	0	-	-	-	-
	カナダドル	-	-	-	-	9	-	9	△0	-	-	-	-
通貨オプション													
買建													
ブット	-	-	-	-	300,000	-	-	-	-	-	-	-	
米ドル	(-)	-	-	-	(918)	-	4,869	3,951	(-)	-	-	-	
	-	-	-	-	300,000	-	-	-	-	-	-	-	
	(-)	-	-	-	(918)	-	4,869	3,951	(-)	-	-	-	
合 計				16				5,007				△59,527	

(注) 1.() 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

(4) 株式関連(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末				平成19年度末				平成20年度末				
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取 引 所	株価指数先物												
	売建	-	-	-	-	639	-	632	7	-	-	-	
	買建	2,110	-	2,111	1	1,754	-	1,750	△4	7,493	-	8,104	610
	外国株価指数先物												
買建	1,791	-	1,827	36	914	-	916	1	607	-	609	2	
合 計				37				5				612	

(5) 債券関連(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

平成18年度末、平成19年度末、平成20年度末とも保有していません。

■ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
基礎収益①	3,563,767	3,708,846	3,588,208
保険料等収入	2,570,276	2,653,701	2,686,547
うち保険料	2,568,551	2,652,351	2,684,824
資産運用収益(注1)(注2)	572,593	535,844	489,289
うち利息及び配当金等収入	506,283	513,142	487,991
その他経常収益(注1)	420,897	519,299	412,370
基礎費用②	3,105,472	3,292,978	3,258,866
保険金等支払金	2,402,152	2,507,713	2,455,264
うち保険金	810,209	925,534	871,312
うち年金	334,891	364,048	395,737
うち給付金	539,857	560,784	544,469
うち解約返戻金	546,687	492,612	522,731
うちその他返戻金	168,485	162,831	119,085
責任準備金等繰入額(注1)	332	1,218	1,147
資産運用費用(注1)	26,532	150,705	186,263
事業費	329,959	323,870	331,793
その他経常費用	346,494	309,469	284,397
基礎利益 A(①-②)	458,295	415,868	329,341
キャピタル収益	61,889	39,462	57,389
金銭の信託運用益	-	-	6
売買目的有価証券運用益	-	0	-
有価証券売却益	61,091	35,553	57,383
金融派生商品収益	376	3,908	-
為替差益	421	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	38,817	69,290	411,073
金銭の信託運用損	369	88	-
売買目的有価証券運用損	1,375	-	0
有価証券売却損	30,317	35,632	113,220
有価証券評価損	6,754	31,583	285,552
金融派生商品費用	-	-	11,729
為替差損	-	1,985	571
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	23,071	△29,828	△353,683
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	481,367	386,039	△24,341
臨時収益	-	281,750	258,671
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	281,750	258,671
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	173,498	477,896	122,880
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	168,035	89,215	-
個別貸倒引当金繰入額	5,462	△256	3,402
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用(注3)	-	388,938	119,478
臨時損益 C	△173,498	△196,146	135,790
経常利益 A+B+C	307,869	189,893	111,448

(注) 1.損益計算書上の資産運用収益・費用、その他経常収益および責任準備金等繰入額のうち、キャピタル収益・費用および臨時収益・費用に相当する金額を除いています。
2.金銭の信託運用損益および売買目的有価証券運用損益のうち利息及び配当金等収入に相当する金額（平成18年度：3,407百万円、平成19年度：359百万円）は資産運用収益に含み、それ以外はキャピタル損益に記載しています。
3.その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額（平成19年度：388,938百万円、平成20年度：119,478百万円）を記載しています。

■ 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：億円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	4,582	4,158	3,293
費差	1,362	1,044	719
危険差	4,054	3,681	3,262
逆ざや	△833	△567	△688
キャピタル損益 B	230	△298	△3,536
臨時損益 C	△1,734	△1,961	1,357
経常利益 D (=A+B+C)	3,078	1,898	1,114
特別損益・法人税等 E	△932	△188	143
当期末処分剰余金 F (=D+E)	2,146	1,710	1,257